

2 宅地造成等規制法施行令

(昭和三十七年一月三十日政令第十六号)

最終改正：平成一九年三月一六日政令第四九号

第一章 総則（第一条—第三条）

第二章 宅地造成に関する工事の技術的基準（第四条—第十五条）

第三章 設計者及び届出を要する工事（第十六条—第十八条）

第四章 造成宅地防災区域の指定の基準（第十九条）

第五章 雑則（第二十条—第二十四条）

附則

第一章 総則

（定義等）

第一条 この政令（第三条を除く。）において、「切土」又は「盛土」とは、それぞれ宅地造成である切土又は盛土をいう。

2 この政令において、「崖」とは地表面が水平面に対し三十度を超える角度をなす土地で硬岩盤（風化の著しいものを除く。）以外のものをいい、「崖面」とはその地表面をいう。

3 崖面の水平面に対する角度を崖の勾配とする。

4 小段等によって上下に分離された崖がある場合において、下層の崖面の下端を含み、かつ、水平面に対し三十度の角度をなす面の上方に上層の崖面の下端があるときは、その上下の崖は一体のものとする。

5 擁壁の前面の上端と下端（擁壁の前面の下部が地盤面と接する部分をいう。以下この項において同じ。）を含む面の水平面に対する角度を擁壁の勾配とし、その上端と下端との垂直距離を擁壁の高さとする。

（公共の用に供する施設）

第二条 宅地造成等規制法（以下「法」という。）第二条第一号の政令で定める公共の用に供する施設は、砂防設備、地すべり防止施設、海岸保全施設、港湾施設、飛行場、航空保安施設及び鉄道、軌道、索道又は無軌条電車の用に供する施設並びに国又は地方公共団体が管理する学校、運動場、墓地その他の施設で国土交通省令で定めるものとする。

（宅地造成）

第三条 法第二条第二号の政令で定める土地の形質の変更は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 切土であつて、当該切土をした土地の部分に高さが二メートルを超える崖を生ずることとなるもの
- 二 盛土であつて、当該盛土をした土地の部分に高さが一メートルを超える崖を生ずることとなるもの
- 三 切土と盛土とを同時にする場合における盛土であつて、当該盛土をした土地の部分に高さが一メートル以下の崖を生じ、かつ、当該切土及び盛土をした土地の部分に高さが二メートルを超える崖を生ずることとなるもの
- 四 前三号のいずれにも該当しない切土又は盛土であつて、当該切土又は盛土をする土地の面積が五百平方メートルを超えるもの

第二章 宅地造成に関する工事の技術的基準

（擁壁、排水施設その他の施設）

第四条 法第九条第一項（法第十二条第三項において準用する場合を含む。以下同じ。）の政令で定める施設は、擁壁、排水施設及び地滑り抑止ぐい並びにグラウンドアンカーその他の土留とする。

(地盤について講ずる措置に関する技術的基準)

第五条 法第九条第一項の政令で定める技術的基準のうち地盤について講ずる措置に関するものは、次のとおりとする。

- 一 切土又は盛土(第三条第四号の切土又は盛土を除く。)をする場合においては崖の上端に続く地盤面には、特別の事情がない限り、その崖の反対方向に雨水その他の地表水が流れるように勾配を付すること。
- 二 切土をする場合において、切土をした後の地盤に滑りやすい土質の層があるときは、その地盤に滑りが生じないように、地滑り抑止ぐい又はグラウンドアンカーその他の土留(以下「地滑り抑止ぐい等」という。)の設置、土の置換えその他の措置を講ずること。
- 三 盛土をする場合においては、盛土をした後の地盤に雨水その他の地表水又は地下水(以下「地表水等」という。)の浸透による緩み、沈下、崩壊又は滑りが生じないように、おおむね三十センチメートル以下の厚さの層に分けて土を盛り、かつ、その層の土を盛るごとに、これをローラーその他これに類する建設機械を用いて締固めるとともに、必要に応じて地滑り抑止ぐい等の設置その他の措置を講ずること。
- 四 著しく傾斜している土地において盛土をする場合においては、盛土をする前の地盤と盛土とが接する面が滑り面とならないように段切りその他の措置を講ずること。

(擁壁の設置に関する技術的基準)

第六条 法第九条第一項の政令で定める技術的基準のうち擁壁の設置に関するものは、次のとおりとする。

- 一 切土又は盛土(第三条第四号の切土又は盛土を除く。)をした土地の部分に生ずる崖面で次に掲げる崖面以外のものには擁壁を設置し、これらの崖面を覆うこと。
 - イ 切土をした土地の部分に生ずる崖又は崖の部分であって、その土質が別表第一上欄に掲げるものに該当し、かつ、次のいずれかに該当するものの崖面
 - (1) その土質に応じ勾配が別表第一中欄の角度以下のもの
 - (2) その土質に応じ勾配が別表第一中欄の角度を超え、同表下欄の角度以下のもの(その上端から下方に垂直距離五メートル以内の部分に限る。)
 - ロ 土質試験その他の調査又は試験に基づき地盤の安定計算をした結果崖の安定を保つために擁壁の設置が必要でないことが確かめられた崖面
- 二 前号の擁壁は、鉄筋コンクリート造、無筋コンクリート造又は間知石練積み造その他の練積み造のものとする。
- 2 前項の第一号イ(1)に該当する崖の部分により上下に分離された崖の部分がある場合における同号イ(2)の規定の適用については、同号イ(1)に該当する崖の部分は存在せず、その上下の崖の部分は連続しているものとみなす。

(鉄筋コンクリート造等の擁壁の構造)

第七条 前条の規定による鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁の構造は、構造計算によって次の各号のいずれにも該当することを確かめたものでなければならない。

- 一 土圧、水圧及び自重(以下「土圧等」という。)によって擁壁が破壊されないこと。
 - 二 土圧等によって擁壁が転倒しないこと。
 - 三 土圧等によって擁壁の基礎が滑らないこと。
 - 四 土圧等によって擁壁が沈下しないこと。
- 2 前項の構造計算は、次に定めるところによらなければならない。
- 一 土圧等によって擁壁の各部に生ずる応力度が、擁壁の材料である鋼材又はコンクリートの許容応力度を超えないことを確かめること。
 - 二 土圧等による擁壁の転倒モーメントが擁壁の安定モーメントの三分の二以下であることを確かめること。
 - 三 土圧等による擁壁の基礎の滑り出す力が擁壁の基礎の地盤に対する最大摩擦抵抗力その他の抵抗力の三分の二以下であることを確かめること。

四 土圧等によって擁壁の地盤に生ずる応力度が当該地盤の許容応力度を超えないことを確かめること。
ただし、基礎ぐいを用いた場合においては、土圧等によって基礎ぐいに生ずる応力が基礎ぐいの許容支持力を超えないことを確かめること。

3 前項の構造計算に必要な数値は、次に定めるところによらなければならない。

一 土圧等については、実況に応じて計算された数値。ただし、盛土の場合の土圧については、盛土の土質に応じ別表第二の単位体積重量及び土圧係数を用いて計算された数値を用いることができる。

二 鋼材、コンクリート及び地盤の許容応力度並びに基礎ぐいの許容支持力については、建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第九十条（表一を除く。）、第九十一条、第九十三条及び第九十四条中長期に生ずる力に対する許容応力度及び許容支持力に関する部分の例により計算された数値

三 擁壁の基礎の地盤に対する最大摩擦抵抗力その他の抵抗力については、実況に応じて計算された数値。ただし、その地盤の土質に応じ別表第三の摩擦係数を用いて計算された数値を用いることができる。

（練積み造の擁壁の構造）

第八条 第六条の規定による間知石練積み造その他の練積み造の擁壁の構造は、次に定めるところによらなければならない。

一 擁壁の勾配、高さ及び下端部分の厚さ（第一条第五項に規定する擁壁の前面の下端以下の擁壁の部分の厚さをいう。別表第四において同じ。）が、崖の土質に応じ別表第四に定める基準に適合し、かつ、擁壁の上端の厚さが、擁壁の設置される地盤の土質が、同表上欄の第一種又は第二種に該当するものであるときは四十センチメートル以上、その他のものであるときは七十センチメートル以上であること。

二 石材その他の組積材は、控え長さを三十センチメートル以上とし、コンクリートを用いて一体の擁壁とし、かつ、その背面に栗石、砂利又は砂利混じり砂で有効に裏込めすること。

三 前二号に定めるところによっても、崖の状況等によりはらみ出しその他の破壊のおそれがあるときは、適当な間隔に鉄筋コンクリート造の控え壁を設ける等必要な措置を講ずること。

四 擁壁を岩盤に接着して設置する場合を除き、擁壁の前面の根入れの深さは、擁壁の設置される地盤の土質が、別表第四上欄の第一種又は第二種に該当するものであるときは擁壁の高さの百分の十五（その値が三十五センチメートルに満たないときは、三十五センチメートル）以上、その他のものであるときは擁壁の高さの百分の二十（その値が四十五センチメートルに満たないときは、四十五センチメートル）以上とし、かつ、擁壁には、一体の鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造で、擁壁の滑り及び沈下に対して安全である基礎を設けること。

（設置しなければならない擁壁についての建築基準法施行令の準用）

第九条 第六条の規定による擁壁については、建築基準法施行令第三十六条の三から第三十九条 まで、第五十二条（第三項を除く。）、第七十二条から第七十五条まで及び第七十九条の規定を準用する。

（擁壁の水抜穴）

第十条 第六条の規定による擁壁には、その裏面の排水を良くするため、壁面の面積三平方メートル以内ごとに少なくとも一個の内径が七・五センチメートル以上の陶管その他これに類する耐水性の材料を用いた水抜穴を設け、かつ、擁壁の裏面の水抜穴の周辺その他必要な場所には、砂利その他の資材を用いて透水層を設けなければならない。

（任意に設置する擁壁についての建築基準法施行令の準用）

第十一条 法第八条第一項本文又は第十二条第一項 の規定による許可を受けなければならない宅地造成に関する工事により設置する擁壁で高さが二メートルを超えるもの（第六条規定によるものを除く。）については、建築基準法施行令第四百二十二条（同令第七章の八の規定の準用に係る部分を除く。）の規定を準用する。

（崖面について講ずる措置に関する技術的基準）

第十二条 法第九条第一項の政令で定める技術的基準のうち崖面について講ずる措置に関するものは、切土

又は盛土をした土地の部分に生ずることとなる崖面（擁壁で覆われた崖面を除く。）が風化その他の浸食から保護されるように、石張り、芝張り、モルタルの吹付けその他の措置を講ずることとする。

（排水施設の設置に関する技術的基準）

第十三条 法第九条第一項の政令で定める技術的基準のうち排水施設の設置に関するものは、切土又は盛土をする場合において、地表水等により崖崩れ又は土砂の流出が生ずるおそれがあるときは、その地表水等を排除することができるように、排水施設で次の各号のいずれにも該当するものを設置することとする。

- 一 堅固で耐久性を有する構造のものであること。
- 二 陶器、コンクリート、れんがその他の耐水性の材料で造られ、かつ、漏水を最少限度のものとする措置が講ぜられているものであること。ただし、崖崩れ又は土砂の流出の防止上支障がない場合においては、専ら雨水その他の地表水を排除すべき排水施設は、多孔管その他雨水を地下に浸透させる機能を有するものとすることができる。
- 三 その管渠の勾配及び断面積が、その排除すべき地表水等を支障なく流下させることができるものであること。
- 四 専ら雨水その他の地表水を排除すべき排水施設は、その暗渠である構造の部分の次に掲げる箇所に、ます又はマンホールが設けられているものであること。
 - イ 管渠の始まる箇所
 - ロ 排水の流路の方向又は勾配が著しく変化する箇所（管渠の清掃上支障がない箇所を除く。）
 - ハ 管渠の内径又は内法幅の百二十倍を超えない範囲内の長さごとの管渠の部分のその清掃上適当な箇所
- 五 ます又はマンホールに、ふたが設けられているものであること。
- 六 ますの底に、深さが十五センチメートル以上の泥溜めが設けられているものであること。

（特殊の材料又は構法による擁壁）

第十四条 構造材料又は構造方法が第六条第一項第二号及び第七条から第十条までの規定によらない擁壁で、国土交通大臣がこれらの規定による擁壁と同等以上の効力があると認めるものについては、これらの規定は適用しない。

（規則への委任）

第十五条 都道府県知事（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）、同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「中核市」という。）又は同法第二百五十二条の二十六の三第一項の特例市（以下「特例市」という。）の区域内の土地については、それぞれ指定都市、中核市又は特例市の長。次項及び第二十二條において同じ。）は、都道府県（指定都市、中核市又は特例市の区域内の土地については、それぞれ指定都市、中核市又は特例市。次項において同じ。）の規則で、災害の防止上支障がないと認められる土地において第六条の規定による擁壁の設置に代えて他の措置をとることを定めることができる。

- 2 都道府県知事は、その地方の気候、風土又は地勢の特殊性により、この章の規定のみによっては宅地造成に伴う崖崩れ又は土砂の流出の防止の目的を達し難いと認める場合においては、都道府県の規則で、この章に規定する技術的基準を強化し、又は必要な技術的基準を付加することができる。

第三章 設計者及び届出を要する工事

（資格を有する者の設計によらなければならない措置）

第十六条 法第九条第二項（法第十二条第三項において準用する場合を含む。次条において同じ。）の政令で定める措置は、次に掲げるものとする。

- 一 高さが五メートルを超える擁壁の設置
- 二 切土又は盛土をする土地の面積が千五百平方メートルを超える土地における排水施設の設置

(設計者の資格)

第十七条 法第九条第二項の政令で定める資格は、次に掲げるものとする。

- 一 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)による大学(短期大学を除く。)又は旧大学令(大正七年勅令第三百八十八号)による大学において、正規の土木又は建築に関する課程を修めて卒業した後、土木又は建築の技術に関して二年以上の実務の経験を有する者であること。
- 二 学校教育法による短期大学において、正規の土木又は建築に関する修業年限三年の課程(夜間において授業を行うものを除く。)を修めて卒業した後、土木又は建築の技術に関して三年以上の実務の経験を有する者であること。
- 三 前号に該当する者を除き、学校教育法による短期大学若しくは高等専門学校又は旧専門学校令(明治三十六年勅令第六十一号)による専門学校において、正規の土木又は建築に関する課程を修めて卒業した後、土木又は建築の技術に関して四年以上の実務の経験を有する者であること。
- 四 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令(昭和十八年勅令第三十六号)による中等学校において、正規の土木又は建築に関する課程を修めて卒業した後、土木又は建築の技術に関して七年以上の実務の経験を有する者であること。
- 五 国土交通大臣が前各号に規定する者と同等以上の知識及び経験を有する者であると認めた者であること。

(届出を要する工事)

第十八条 法第十五条第二項の政令で定める工事は、高さが二メートルを超える擁壁、地表水等を排除するための排水施設又は地滑り抑止ぐい等の全部又は一部の除却の工事とする。

第四章 造成宅地防災区域の指定の基準

第十九条 法第二十条第一項の政令で定める基準は、次の各号のいずれかに該当する一団の造成宅地(これに附帯する道路その他の土地を含み、宅地造成工事規制区域内の土地を除く。以下この条において同じ。)の区域であることとする。

- 一 次のいずれかに該当する一団の造成宅地の区域(盛土をした土地の区域に限る。次項第三号において同じ。)であって、安定計算によって、地震力及びその盛土の自重による当該盛土の滑り出す力がその滑り面に対する最大摩擦抵抗力その他の抵抗力を上回ることが確かめられたもの
 - イ 盛土をした土地の面積が三千平方メートル以上であり、かつ、盛土をしたことにより、当該盛土をした土地の地下水位が盛土をする前の地盤面の高さを超え、盛土の内部に侵入しているもの
 - ロ 盛土をする前の地盤面が、水平面に対し二十度以上の角度をなし、かつ、盛土の高さが五メートル以上であるもの
 - 二 切土又は盛土をした後の地盤の滑動、宅地造成に関する工事により設置された擁壁の沈下、切土又は盛土をした土地の部分に生じた崖の崩落その他これらに類する事象が生じている一団の造成宅地の区域
- 2 前項第一号の計算に必要な数値は、次に定めるところによらなければならない。
- 一 地震力については、当該盛土の自重に、水平震度として0.25に建築基準法施行令第八十八条第一項に規定するZの数値を乗じて得た数値を乗じて得た数値
 - 二 自重については、実況に応じて計算された数値。ただし、盛土の土質に応じ別表第二の単位体積重量を用いて計算された数値を用いることができる。
 - 三 盛土の滑り面に対する最大摩擦抵抗力その他の抵抗力については、イ又はロに掲げる一団の造成宅地の区域の区分に応じ、当該イ又はロに定める滑り面に対する抵抗力であって、実況に応じて計算された数値。ただし、盛土の土質に応じ別表第三の摩擦係数を用いて計算された数値を用いることができる。
 - イ 前項第一号イに該当する一団の造成宅地の区域その盛土の形状及び土質から想定される滑り面であって、複数の円弧又は直線によって構成されるもの

- ロ 前項第一号ロに該当する一団の造成宅地の区域その盛土の形状及び土質から想定される滑り面であって、単一の円弧によって構成されるもの

第五章 雑則

(収用委員会の裁決申請手続)

第二十条 法第七条第三項(法第二十条第三項において準用する場合を含む。)の規定により土地収用法(昭和二十六年法律第二百十九号)第九十四条第二項の規定による裁決を申請しようとする者は、国土交通省令で定める様式に従い同条第三項各号(第三号を除く。)に掲げる事項を記載した裁決申請書を収用委員会に提出しなければならない。

(公告の方法)

第二十一条 法第十四条第五項(法第十七条第三項及び第二十二条第三項において準用する場合を含む。)の規定による公告は、公報その他所定の手段により行うほか、当該公報その他所定の手段による公告を行った日から十日間、当該宅地の付近の適当な場所に掲示して行わなければならない。

(報告の徴取)

第二十二条 法第十九条の規定により都道府県知事が報告を求めることができる事項は、次に掲げるものとする。

- 一 宅地の面積及び崖の高さ、勾配その他の現況
- 二 擁壁、排水施設及び地滑り抑止ぐい等の構造、規模その他の現況
- 三 宅地に関する工事の計画及び施行状況

(権限の委任)

第二十三条 この政令に規定する国土交通大臣の権限は、国土交通省令で定めるところにより、その一部を地方整備局長又は北海道開発局長に委任することができる。

(国土交通省令への委任)

第二十四条 法及びこの政令に定めるもののほか、法及びこの政令を実施するため必要な事項は、国土交通省令で定める。

附 則 抄

(施行期日)

- 1 この政令は、法の施行の日(昭和三十七年二月一日)から施行する。

附 則 (昭和四〇年二月一二日政令第一五号)

(施行期日)

- 1 この政令は、昭和四十年三月一日から施行する。

(経過規定)

- 2 この政令の施行前に着手した宅地造成に関する工事については、なお従前の例による。

附 則 (昭和四五年一二月二日政令第三三三号) 抄

(施行期日)

- 1 この政令は、建築基準法の一部を改正する法律(昭和四十五年法律第九号。以下「改正法」という。)の施行の日(昭和四十六年一月一日)から施行する。

(宅地造成等規制法施行令の一部改正に伴う経過措置)

- 1 1 この政令の施行前に着手した宅地造成等規制法(昭和三十六年法律第九十一号)第八条第一項の規定による許可を受けなければならない工事に対する宅地造成等規制法施行令第七条第三項第二号、第九条及び第十一条の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則 （昭和五三年五月三〇日政令第二〇五号）
この政令は、昭和五十三年七月一日から施行する。

附 則 （昭和五五年七月一四日政令第一九六号） 抄
（施行期日）

- 1 この政令は、昭和五十六年六月一日から施行する。
（宅地造成等規制法施行令の一部改正に伴う経過措置）
- 3 この政令の施行前に着手した宅地造成等規制法（昭和三十六年法律第百九十一号）第八条第一項の規定による許可を受けなければならない工事に対する宅地造成等規制法施行令第七条第三項第二号、第九条及び第十一条の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則 （昭和五六年四月二四日政令第一四四号） 抄
（施行期日）

- 1 この政令は、都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律（昭和五十五年法律第三十五号）の施行の日（昭和五十六年四月二十五日）から施行する。

附 則 （昭和五六年七月七日政令第二四八号）
この政令は、昭和五十六年八月一日から施行する。

附 則 （昭和五九年六月二九日政令第二三一号）
この政令は、昭和五十九年七月一日から施行する。

附 則 （昭和六二年三月二五日政令第五七号） 抄
（施行期日）

- 1 この政令は、昭和六十二年四月一日から施行する。

附 則 （昭和六二年一〇月六日政令第三四八号） 抄
（施行期日）

- 1 この政令は、建築基準法の一部を改正する法律（昭和六十二年法律第六十六号）の施行の日（昭和六十二年十一月十六日）から施行する。

附 則 （平成三年三月一三日政令第二五号） 抄
（施行期日）

- 1 この政令は、平成三年四月一日から施行する。

附 則 （平成六年三月二四日政令第六九号） 抄
（施行期日）

- 1 この政令は、平成六年四月一日から施行する。

附 則 （平成六年九月一九日政令第三〇三号） 抄
（施行期日）

第一条 この政令は、行政手続法の施行の日（平成六年十月一日）から施行する。

附 則 （平成六年一二月二一日政令第三九八号）

この政令は、地方自治法の一部を改正する法律中第二編第十二章の改正規定並びに地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律第一章の規定及び附則第二項の規定の施行の日（平成七年四月一日）から施行する。

附 則 （平成九年三月二六日政令第七四号） 抄

（施行期日）

1 この政令は、平成九年四月一日から施行する。

附 則 （平成一〇年一〇月三〇日政令第三五一号） 抄

（施行期日）

1 この政令は、平成十一年四月一日から施行する。

附 則 （平成一一年一月一三日政令第五号）

この政令は、建築基準法の一部を改正する法律の一部の施行の日（平成十一年五月一日）から施行する。

附 則 （平成一一年十一月一〇日政令第三五二号） 抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

附 則 （平成一二年四月二六日政令第二一一号） 抄

（施行期日）

第一条 この政令は、建築基準法の一部を改正する法律（平成十年法律第百号）の施行の日（平成十二年六月一日）から施行する。

附 則 （平成一二年六月七日政令第三一二号） 抄

（施行期日）

1 この政令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

附 則 （平成十八年九月二二日政令第三百十号） 抄

（施行期日）

1 この政令は、宅地造成等規制法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十八年九月三十日）から施行する。

（宅地造成等規制法施行令の一部改正に伴う経過措置）

2 この政令の施行前に第一条の規定による改正前の宅地造成等規制法施行令（以下この項において「旧令」という。）第十五条の規定により国土交通大臣が旧令第六条から第十条までの規定による擁壁と同等以上の効力があると認めた擁壁は、第一条の規定による改正後の宅地造成等規制法施行令（以下「新令」という。）第十四条の規定により国土交通大臣が新令第六条第一項第二号及び第七条から第十条までの規定による擁壁と同等以上の効力があると認めた擁壁とみなす。

3 この政令の施行の日から十四日以内に新令第十八条に規定する地滑り抑止ぐい等の全部又は一部の除却の工事を行おうとする者に関する宅地造成等規制法（昭和三十六年法律第百九十一号）第十五条第二項の規定の適用については、同項中「その工事に着手する日の十四日前までに」とあるのは、「あらかじめ」とする。

附 則 （平成一八年十一月二九日政令第三七〇号） 抄

(施行期日)

1 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

(宅地造成等規制法施行令の一部改正に伴う経過措置)

2 この政令の施行の日（以下「施行日」という。）前に宅地造成等規制法第八条第一項本文の許可を受けた宅地造成に関する工事又は施行日前に同項若しくは同法第十二条第一項の規定によりされた許可の申請に係る宅地造成に関する工事であってこの政令の施行の際許可若しくは不許可の処分がされていないものの技術的基準については、第一条の規定による改正後の宅地造成等規制法施行令第五条第三号及び第十三条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 施行日から十四日以内に第一条の規定による改正後の宅地造成等規制法施行令第十八条に規定する地下水を排除するための排水施設の全部又は一部の除却の工事を行おうとする者に関する宅地造成等規制法第十五条第二項の規定の適用については、同項中「その工事に着手する日の十四日前までに」とあるのは、「あらかじめ」とする。

附 則 （平成一九年三月一六日政令第四九号） 抄

(施行期日)

1 この政令は、建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成十九年六月二十日）から施行する。

別表第一（第六条関係）

土質	擁壁を要しない勾配の上限	擁壁を要する勾配の下限
軟岩（風化の著しいものを除く。）	六十度	八十度
風化の著しい岩	四十度	五十度
砂利、真砂土、関東ローム、硬質粘土その他これらに類するもの	三十五度	四十五度

別表第二（第七条、第十九条関係）

土質	単位体積重量（一立方メートルにつき）	土圧係数
砂利又は砂	一・八トン	0・三五
砂質土	一・七トン	0・四〇
シルト、粘土又はそれらを多量に含む土	一・六トン	0・五〇

別表第三（第七条、第十九条関係）

土質	摩擦係数
岩、岩屑、砂利又は砂	0・五
砂質土	0・四
シルト、粘土又はそれらを多量に含む土（擁壁の基礎底面から少なくとも十五センチメートルまでの深さの土を砂利又は砂に置き換えた場合に限る。）	0・三

別表第四（第八条関係）

土質		擁壁		
		勾配	高さ	下端部分の厚さ
第一種	岩、岩屑、砂利又は砂利混じり砂	七十度を超え 七十五度以下	二メートル以下	四十センチメートル以上
			二メートルを超え 三メートル以下	五十センチメートル以上
		六十五度を超え 七十度以下	二メートル以下	四十センチメートル以上
			二メートルを超え 三メートル以下	四十五センチメートル以上
			三メートルを超え 四メートル以下	五十センチメートル以上
		六十五度以下	三メートル以下	四十センチメートル以上
			三メートルを超え 四メートル以下	四十五センチメートル以上
			四メートルを超え 五メートル以下	六十センチメートル以上

土質		擁壁				
		勾配	高さ	下端部分の厚さ		
第二種	真砂土、関東ローム、硬質粘土 その他これらに類するもの	七十度を超え 七十五度以下	二メートル以下	五十センチメートル以上		
			二メートルを超え 三メートル以下	七十センチメートル以上		
		六十五度を超え 七十度以下	二メートル以下	四十五センチメートル以上		
			二メートルを超え 三メートル以下	六十センチメートル以上		
			三メートルを超え 四メートル以下	七十五センチメートル以上		
		六十五度以下	二メートル以下	四十センチメートル以上		
			二メートルを超え 三メートル以下	五十センチメートル以上		
			三メートルを超え 四メートル以下	六十五センチメートル以上		
			四メートルを超え 五メートル以下	八十センチメートル以上		
		第三種	その他の土質	七十度を超え 七十五度以下	二メートル以下	八十五センチメートル以上
					二メートルを超え 三メートル以下	九十センチメートル以上
				六十五度を超え 七十度以下	二メートル以下	七十五センチメートル以上
二メートルを超え 三メートル以下	八十五センチメートル以上					
三メートルを超え 四メートル以下	百五センチメートル以上					
六十五度以下	二メートル以下			七十センチメートル以上		
	二メートルを超え 三メートル以下			八十センチメートル以上		
	三メートルを超え 四メートル以下			九十五センチメートル以上		
	四メートルを超え 五メートル以下			百二十センチメートル以上		

《宅地造成等規制法施行令第7条第3項第2号の規定に基づく建築基準法施行令の準用》

・鋼材（令第90条）

異形鉄筋の基準強度は下表のとおり（令第90条・建設省告示2464）

鋼材の種類及び品質		基準強度 F (単位: N/mm ²)
異形鉄筋	SDR235	235
	SD295A	295
	SD295B	
	SD345	345
	SD390	390

異形鉄筋の長期に生ずる力に対する許容応力度は、下表のとおり（令第90条、表2）

許容応力度 種類	圧縮	引張り	
		せん断補強以外に 用いる場合	せん断補強に用い る場合
径28mm以下の もの	F/1.5(当該数値が 215を超える場合 には215)	F/1.5(当該数値が 215を超える場合 には215)	F/1.5(当該数値が 195を超える場合 には195)
径28mmを超え るもの	F/1.5(当該数値が 195を超える場合 には195)	F/1.5(当該数値が 195を超える場合 には195)	F/1.5(当該数値が 195を超える場合 には195)

・コンクリート（令第91条）

コンクリートの長期に生ずる力に対する許容応力度は、下表のとおり

圧縮	引張り	せん断	付着
F/3	F/30		0.7 (N/mm ²)
F：設計基準強度 (N/mm ²)			

・地盤及び基礎ぐい（令第93条）

地盤の許容応力度及び基礎ぐいの許容支持力は、国土交通大臣が定める方法^{*1}によって、地盤調査を行い、その結果に基づいて定めなければならない。ただし、次の表に掲げる地盤の許容応力度については、地盤の種類に応じて、それぞれ次の表の数値によることができる。

地盤	長期に生ずる力に 対する許容応力度 (単位: KN/m ²)	短期に生ずる力に 対する許容応力度 (単位: KN/m ²)
岩盤	1,000	長期に生ずる力に 対する許容応力度 のそれぞれの数値 の2倍とする。
固結した砂	500	
土丹盤	300	
密実な礫層	300	
密実な砂質地盤	200	
砂質地盤（地震時に液状化のおそれ のないものに限る。）	50	
堅い粘土質地盤	100	
粘土質地盤	20	
堅いローム層	100	
ローム層	50	

※1 (国土交通省告示 1113 第1)

地盤の許容応力度及び基礎ぐいの許容支持力を求めるための地盤調査の方法は、次の各号に掲げるものとする。

1. ボーリング調査
2. 標準貫入試験
3. 静的貫入試験
4. ベーン試験
5. 土質試験
6. 物理探査
7. 平板載荷試験
8. 載荷試験
9. くい打ち試験
10. 引抜き試験

・補則 (令第94条)

構造耐力上主要な部分の材料の長期に生ずる力に対する許容応力度及び短期に生ずる力に対する許容応力度は、材料の種類及び品質に応じ、国土交通大臣が建築物の安全を確保するために必要なものとして定める数値^{*1}によらなければならない。

※1 (国土交通省告示 1113 第2) 基礎地盤の許容応力度

長期に生ずる力に対する地盤の許容応力度を定める方法は、次の表の(1)項、(2)項又は(3)項に掲げる式によるものとする。

(1)	$qa=1/3(i_c \cdot \alpha \cdot C \cdot N_c + i_y \cdot \beta \cdot \gamma_1 \cdot B \cdot N_\gamma + i_q \cdot \gamma_2 \cdot D_f \cdot N_q)$																																																							
(2)	$qa= qt+1/3 \cdot N \cdot \gamma_2 \cdot D_f$																																																							
(3)	$qa= 30+0.6 \cdot N_{sw}$																																																							
<p>qa:地盤の許容応力度 (単位: KN/m²) <i>i_c</i>, <i>i_y</i>, <i>i_q</i>: 基礎に作用する荷重の鉛直方向に対する傾斜角に応じて次の式によって計算した数値 $i_c = i_q = (1 - \theta/90)^2$ $i_y = (1 - \theta/\phi)^2$ $\left. \begin{array}{l} \theta: \text{基礎に作用する荷重の鉛直方向に対する傾斜角} (\theta \text{ が } \phi \text{ を超える場合は、} \phi \text{ とする}) \\ \phi: \text{地盤の特性によって求めた内部摩擦角} \end{array} \right\}$ <i>α</i>, <i>β</i>: 基礎荷重面の形状に応じて次の表に掲げる係数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">基礎荷重面の形状</th> <th style="text-align: center;">円形</th> <th style="text-align: center;">円形以外の形状</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">係数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><i>α</i></td> <td style="text-align: center;">1. 2</td> <td style="text-align: center;">1.0+0.2・B/L</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><i>β</i></td> <td style="text-align: center;">0. 3</td> <td style="text-align: center;">0.5-0.2・B/L</td> </tr> </tbody> </table> <p>この表において、B及びLは、それぞれの基礎荷重面の短辺又は短径及び長辺又は長径の長さ(単位:m)を表すものとする。</p>		基礎荷重面の形状	円形	円形以外の形状	係数			<i>α</i>	1. 2	1.0+0.2・B/L	<i>β</i>	0. 3	0.5-0.2・B/L																																											
基礎荷重面の形状	円形	円形以外の形状																																																						
係数																																																								
<i>α</i>	1. 2	1.0+0.2・B/L																																																						
<i>β</i>	0. 3	0.5-0.2・B/L																																																						
<p>C:基礎荷重面下にある地盤の粘着力 (単位: KN/m²) B:基礎荷重面の短辺又は短径 (単位: m) N_c、N_γ、N_q:地盤内部の摩擦角に応じて次の表に掲げる支持力係数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内部摩擦角</th> <th style="text-align: center;">0度</th> <th style="text-align: center;">5度</th> <th style="text-align: center;">10度</th> <th style="text-align: center;">15度</th> <th style="text-align: center;">20度</th> <th style="text-align: center;">25度</th> <th style="text-align: center;">28度</th> <th style="text-align: center;">32度</th> <th style="text-align: center;">36度</th> <th style="text-align: center;">40度以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支持力係数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">N_c</td> <td style="text-align: center;">5.1</td> <td style="text-align: center;">6.5</td> <td style="text-align: center;">8.3</td> <td style="text-align: center;">11.0</td> <td style="text-align: center;">14.8</td> <td style="text-align: center;">20.7</td> <td style="text-align: center;">25.8</td> <td style="text-align: center;">35.5</td> <td style="text-align: center;">50.6</td> <td style="text-align: center;">75.3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">N_γ</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0.1</td> <td style="text-align: center;">0.4</td> <td style="text-align: center;">1.1</td> <td style="text-align: center;">2.9</td> <td style="text-align: center;">6.8</td> <td style="text-align: center;">11.2</td> <td style="text-align: center;">22.0</td> <td style="text-align: center;">44.4</td> <td style="text-align: center;">93.7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">N_q</td> <td style="text-align: center;">1.0</td> <td style="text-align: center;">1.6</td> <td style="text-align: center;">2.5</td> <td style="text-align: center;">3.9</td> <td style="text-align: center;">6.4</td> <td style="text-align: center;">10.7</td> <td style="text-align: center;">14.7</td> <td style="text-align: center;">23.2</td> <td style="text-align: center;">37.8</td> <td style="text-align: center;">64.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>この表に掲げる内部摩擦角以外の内部摩擦角に応じたN_c、N_γ及びN_qは、表に掲げる数値をそれぞれ</p>		内部摩擦角	0度	5度	10度	15度	20度	25度	28度	32度	36度	40度以上	支持力係数											N _c	5.1	6.5	8.3	11.0	14.8	20.7	25.8	35.5	50.6	75.3	N _γ	0	0.1	0.4	1.1	2.9	6.8	11.2	22.0	44.4	93.7	N _q	1.0	1.6	2.5	3.9	6.4	10.7	14.7	23.2	37.8	64.2
内部摩擦角	0度	5度	10度	15度	20度	25度	28度	32度	36度	40度以上																																														
支持力係数																																																								
N _c	5.1	6.5	8.3	11.0	14.8	20.7	25.8	35.5	50.6	75.3																																														
N _γ	0	0.1	0.4	1.1	2.9	6.8	11.2	22.0	44.4	93.7																																														
N _q	1.0	1.6	2.5	3.9	6.4	10.7	14.7	23.2	37.8	64.2																																														

直線的に補間した数値とする。

γ_1 : 基礎荷重面下にある地盤の単位体積重量又は水中単位体積重量 (単位 : KN/m³)

γ_2 : 基礎荷重面より上方にある地盤の平均単位体積重量 (単位 : KN/m³)

D_f : 基礎に近接した最低地盤面から基礎地盤面までの深さ (単位 : m)

q_t : 平板載荷試験による降伏荷重度の 2 分の 1 の数値又は極限応力度の 3 分の 1 の数値のうちいずれか小さい数値 (単位 : KN/m²)

N' : 基礎荷重面下の地盤の種類に応じて次の表に掲げる係数

地盤の種類	密実な砂質地盤	砂質地盤 (密実なものを除く。)	粘土質地盤
係数			
N'	1 2	6	3

N_{sw} : 基礎の底部から下方 2 m 以内の距離にある地盤のスウェーデン式サウンディングにおける 1 m あたりの半回転数 (1 5 0 を超える場合は 1 5 0 とする。) の平均値 (単位 : 回)

(国土交通省告示 1113 第 3) 地盤の改良体の許容応力度

セメント系固化材を用いて改良された地盤の改良体 (セメント系固化材を改良前の地盤と混合し固結したものをいう。以下同じ。) の許容応力度を定める方法は、以下の数値による。

$F/3$ F :改良体の設計基準強度

(国土交通省告示 1113 第 4) 平板載荷試験等による地盤の許容応力度

第 2 及び第 3 の規定にかかわらず、地盤の許容応力度を定める方法は、適用する改良の方法、改良の範囲及び地盤の種類ごとに、基礎の構造形式、敷地、地盤その他の基礎に影響を与えるものの実況に応じた平板載荷試験又は積荷試験の結果に基づいて、以下に掲げる式によることができるものとする。

$q_a = 1/3 \cdot q_b$ q_a : 改良された地盤の許容応力度 (単位 : KN/m²)

q_b : 平板載荷試験又は載荷試験による極限応力度 (単位 : KN/m²)

(国土交通省告示 1113 第 5 及び第 6) 基礎ぐいの許容支持力を定める方法

《内容、略》

《宅地造成等規制法施行令第9条の規定に基づく建築基準法施行令の準用》

・構造設計の原則（令第36条の3）

建築物の構造設計に当たっては、その用途、規模及び構造の種別並びに土地の状況に応じて柱、はり、床、壁等を有効に配置して、建築物全体が、これに作用する自重、積載荷重、積雪荷重、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して、一様に構造耐力上安全であるようにすべきものとする。

2 構造耐力上主要な部分は、建築物に作用する水平力に耐えるように、釣合い良く配置すべきものとする。

3 建築物の構造耐力上主要な部分には、使用上の支障となる変形又は振動が生じないような剛性及び瞬間的破壊が生じないような靱性をもたすべきものとする。

・構造部材の耐久（令第37条）

構造耐力上主要な部分で特に腐食、腐朽又は摩損のおそれのあるものには、腐食、腐朽若しくは摩損しにくい材料又は有効なさび止め、防腐若しくは摩損防止のための措置をした材料を使用しなければならない。

・基礎（令第38条）

建築物の基礎は、建築物に作用する荷重及び外力を安全に地盤に伝え、かつ、地盤の沈下又は変形に対して構造耐力上安全なものとしなければならない。

2 建築物には、異なる構造方法による基礎を併用してはならない。

3 建築物の基礎の構造は、建築物の構造、形態及び地盤の状況を考慮して国土交通大臣が定めた構造方法^{*1}を用いるものとしなければならない。この場合において、高さ13メートル又は延べ面積3,000平方メートルを超える建築物で、当該建築物に作用する荷重が最下階の床面積1平方メートルにつき100キロニュートンを超えるものにあつては、基礎の底部（基礎ぐいを使用する場合にあつては、当該基礎ぐいの先端）を良好な地盤に達することとしなければならない。

4 前2項の規定は、建築物の基礎について国土交通大臣が定める基準に従った構造計算^{*1}によつて構造耐力上安全であることが確かめられた場合においては、適用しない。

5 打撃、圧力又は振動により設けられる基礎ぐいは、それを設ける際に作用する打撃力その他の外力に対して構造耐力上安全なものでなければならない。

6 建築物の基礎に木ぐいを使用する場合においては、その木ぐいは、平家建の木造の建築物に使用する場合を除き、常水面下にあるようにしなければならない。

※1（国土交通省告示第1347号）

地盤の長期に生ずる力に対する許容応力度（改良された地盤にあつては、改良後の許容応力度とする。以下同じ。）が1㎡につき20KN未満の場合にあつては基礎ぐいを用いた構造と、1㎡につき20KN以上30KN未満の場合にあつては基礎ぐいを用いた構造又はべた基礎と、1㎡につき30KN以上の場合にあつては基礎ぐいを用いた構造、べた基礎又は布基礎としなければならない。

基礎ぐいは、構造耐力上安全に基礎ぐいの上を支えるよう配置すること。

基礎ぐいの構造は、次に定めるところによるか、又はこれらと同等以上の支持力を有するものとする。

・場所打ちコンクリートぐいとする場合にあつては、次に定める構造とすること。

主筋として異形鉄筋を6本以上用い、かつ、帯筋と緊結したもの

主筋の断面積の合計のぐい断面積に対する割合を0.4%以上としたもの

・高強度プレストレストコンクリートぐいとする場合にあつては、日本工業規格A5337-1995に適合するものとする。

・遠心力鉄筋コンクリートぐいとする場合にあつては、日本工業規格A5310（遠心力鉄筋コンクリートぐい）-1995に適合するものとする。

- ・鋼管ぐいとする場合にあっては、ぐいの肉厚は6mm以上とし、かつ、ぐいの直径の1/100以上とすること。
- ・基礎をべた基礎とする場合にあっては、次に定めるところによらなければならない。
一体の鉄筋コンクリート造とすること。ただし、地盤の長期に生ずる力に対する許容応力度が70KN/m²以上であって、かつ密実な砂質地盤その他著しい不同沈下等の生ずるおそれのない地盤にあり、基礎に損傷の生ずるおそれのない場合にあっては、無筋コンクリート造とすることができる。
- ・根入れ深さは、基礎の底部を雨水等の影響を受けるおそれのない密実で良好な地盤に達したものとした場合を除き、12cm以上とし、かつ凍結深度よりも深いものとする事その他凍上を防止するための有効な措置を講ずること。

令第38条第4項に規定する建築物の基礎の構造計算の基準は、次のとおりとする

- ・建築物、敷地、地盤その他の基礎に影響を与えるものの実況に応じて、土圧、水圧その他の荷重及び外力を採用し、令第82条（保有水平耐力計算）第1号から第3号までに定める構造計算を行うこと。
以下《略》

・屋根ふき材等の緊結（令第39条）

屋根ふき材、内装材、外装材、帳壁その他これらに類する建築物の部分及び広告塔、装飾塔その他建築物の屋外に取り付けるものは、風圧並びに地震その他の震動及び衝撃によつて脱落しないようにしなければならない。

- 2 屋根ふき材、外装材及び屋外に面する帳壁の構造は、構造耐力上安全なものとして国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものとしなければならない。

・組積造の施工（令第52条）

組積造に使用するれんが、石、コンクリートブロックその他の組積材は、組積するに当たつて十分に水洗いをしなければならない。

- 2 組積材は、その目地塗面の全部にモルタルが行きわたるように組積しなければならない。
- 4 組積材は、芋目地ができないように組積しなければならない。

・コンクリートの材料（令第72条）

鉄筋コンクリート造に使用するコンクリートの材料は、次の各号に定めるところによらなければならない。

- 1 骨材、水及び混和材料は、鉄筋をさびさせ、又はコンクリートの凝結及び硬化を妨げるような酸、塩、有機物又は泥土を含まないこと。
- 2 骨材は、鉄筋相互間及び鉄筋とせき板との間を容易に通る大きさであること。
- 3 骨材は、適切な粒度及び粒形のもので、かつ、当該コンクリートに必要な強度、耐久性及び耐火性が得られるものであること。

・鉄筋の継手及び定着（令第73条）

鉄筋の末端は、かぎ状に折り曲げて、コンクリートから抜け出ないように定着しなければならない。ただし、次の各号に掲げる部分以外の部分に使用する異形鉄筋にあつては、その末端を折り曲げないことができる。

- ① 柱及びはり（基礎ばりを除く。）の出すみ部分
- ② 煙突
- 2 主筋又は耐力壁の鉄筋（以下この項において「主筋等」という。）の継手の重ね長さは、継手を構造部材における引張力の最も小さい部分に設ける場合にあっては、主筋等の径（径の異なる主筋等をつな

ぐ場合にあつては、細い主筋等の径。以下この条において同じ。)の25倍以上とし、継手を引張り力の最も小さい部分以外の部分に設ける場合にあつては、主筋等の径の40倍以上としなければならない。ただし、国土交通大臣が定めた構造方法を用いる継手^{*1}にあつては、この限りでない。

- 3 柱に取り付けるはりの引張り鉄筋は、柱の主筋に溶接する場合を除き、柱に定着される部分の長さをその径の40倍以上としなければならない。
- 4 軽量骨材を使用する鉄筋コンクリート造について前二項の規定を適用する場合には、これらの項中「25倍」とあるのは「30倍」と、「40倍」とあるのは「50倍」とする。

※1 (建設省告示第1463号) 鉄筋の継手の構造方法を定める件
内容《略》

・コンクリートの強度(令第74条)

鉄筋コンクリート造に使用するコンクリートの強度は、次に定めるものでなければならない。

- ① 4週圧縮強度は、 1mm^2 につき12N(軽量骨材を使用する場合には、9N)以上であること。
- ② 設計基準強度(設計に際し採用する圧縮強度をいう。以下同じ。)との関係において国土交通大臣が安全上必要であると認めて定める基準^{*1}に適合するものであること。

※1 (建設省告示第1102号第1)

コンクリートの圧縮強度試験に用いる供試体で現場水中養生又はこれに類する養生を行ったものについて強度試験を行った場合に、材齢が28日の供試体の圧縮強度の平均値が設計基準強度の数値以上であること。又はコンクリートから切り取ったコア供試体又はこれに類する強度に関する特性を有する供試体について強度試験を行った場合に、材齢が28日の供試体の圧縮強度の平均値が設計基準強度の数値に10分の7を乗じた数値以上であり、かつ、材齢が91日の供試体の圧縮強度の平均値が設計基準強度の数値以上であること。

- 2 前項に規定するコンクリートの強度を求める場合においては、国土交通大臣が指定する強度試験^{*2}によらなければならない。

※2 (建設省告示第1102号第2)

日本工業規格A1108(コンクリートの圧縮強度試験方法) - 1999

日本工業規格A1107(コンクリートからのコア及びはりの切取り方法及び強度試験方法) - 1999
のうちコアの強度試験方法

- 3 コンクリートは、打上りが均質で密実になり、かつ、必要な強度が得られるようにその調合を定めなければならない。

・コンクリートの養生(令第75条)

コンクリート打込み中及び打込み後5日間は、コンクリートの温度が2度を下らないようにし、かつ、乾燥、震動等によつてコンクリートの凝結及び硬化が妨げられないように養生しなければならない。ただし、コンクリートの凝結及び硬化を促進するための特別の措置を講ずる場合においては、この限りでない。

・鉄筋のかぶり厚さ(令第79条)

鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さは、耐力壁以外の壁又は床にあつては2cm以上、耐力壁、柱又ははりにあつては3cm以上、直接土に接する壁、柱、床若しくははり又は布基礎の立上り部分にあつては4cm以上、基礎(布基礎の立上り部分を除く。)にあつては捨コンクリートの部分を除いて6cm以上としなければならない。

- 2 前項の規定は、水、空気、酸又は塩による鉄筋の腐食を防止し、かつ、鉄筋とコンクリートとを有効に付着させることにより、同項に規定するかぶり厚さとした場合と同等以上の耐久性及び強度を有するものとして、国土交通大臣が定めた構造方法を用いる部材及び国土交通大臣の認定を受けた部材については、適用しない。

《宅地造成等規制法施行令第 11 条の規定に基づく建築基準法施行令の準用》

・擁壁（令第 142 条）

第 138 条第 1 項に規定する工作物のうち同項第五号に掲げる擁壁（以下この条において単に「擁壁」という。）に関する法第 88 条第 1 項において読み替えて準用する法第 20 条の政令で定める技術的基準は、次に掲げる基準に適合する構造方法又はこれと同等以上に擁壁の破壊及び転倒を防止することができるものとして国土交通大臣が定めた構造方法を用いることとする。

- ① 鉄筋コンクリート造、石造その他これらに類する腐食しない材料を用いた構造とすること。
 - ② 石造の擁壁にあつては、コンクリートを用いて裏込めし、石と石とを十分に結合すること。
 - ③ 擁壁の裏面の排水を良くするため、水抜穴を設け、かつ、擁壁の裏面の水抜穴の周辺に砂利その他これに類するものを詰めること。
 - ④ 次項において準用する規定（第 7 章の 8（第 136 条の 6 を除く。）の規定を除く。）に適合する構造方法を用いること。
 - ⑤ その用いる構造方法が、国土交通大臣が定める基準に従つた構造計算によつて確かめられる安全性を有すること。
- 2 擁壁については、第 36 条の 3 から第 39 条まで、第 51 条第 1 項、第 62 条、第 71 条第 1 項、第 72 条、第 73 条第 1 項、第 74 条、第 75 条、第 79 条、第 80 条（第 51 条第 1 項、第 62 条、第 71 条第 1 項、第 72 条、第 74 条及び第 75 条の準用に関する部分に限る。）、第 80 条の 2 及び第 7 章の 8（第 136 条の 6 を除く。）の規定を準用する。